



「中国式現代化」の実現に向け、スピーディーな政策運営に期待

ポイント① 成長率は改善も、不透明感が続く

10月24日に中国の9月の経済指標が発表されました。中国共産党大会の会期中に突如の発表延期となったことから、悪化の憶測もあったものの、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+3.9%となり、4-6月期（同+0.4%）から持ち直した結果となりました。一方、国内消費や不動産市況を示す関連指標は9月も低調な水準となり、不透明感が続いています。

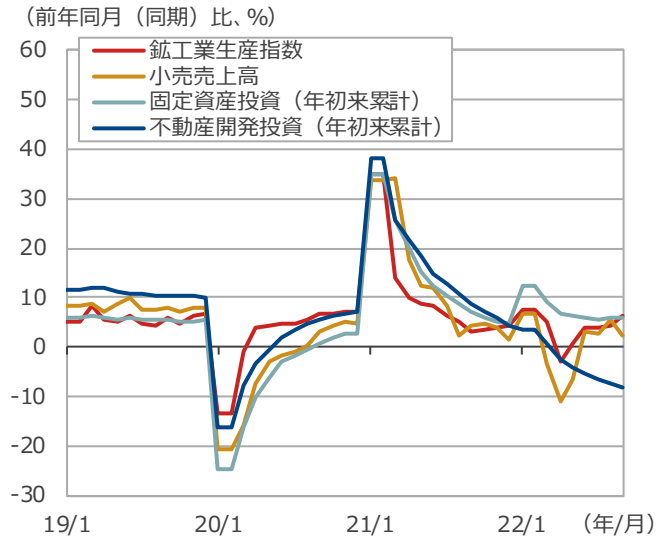
ポイント② 党大会、長期的な目標に留まる

10月16日から22日に5年に1度の中国共産党大会が開催され、重要な政策課題が議論されました。注目されていたゼロコロナ政策の転換や不動産不況への施策、米中対立への対応など足元の景気減速への打開策に進展はなく、「質の高い発展」や「共同富裕」などを目指す「中国式現代化」の実現など長期的なスローガンを掲げることに留まりました。

ポイント③ 新指導部の実務派抜擢に注目

党トップ人事が決まる中央委員会第1回全体会議が10月23日に開催され、7人の政治局常務委員（最高指導部）と24人の政治局委員（指導部）が選出されました。習近平氏の側近で固められた「習氏1強」の最高指導部の発足にネガティブな見方が多く、週明け24日の香港株式市場が急落するなどマーケットでは警戒感が強まりました。一方、政治局委員に宇宙・航空、原子力、環境、公共衛生などの実務畑出身の技術型官僚が多く抜擢されたことに着目し、「中国式現代化」の実現に欠かせない科学技術力の強化に向け、スピーディーな政策運営に期待するとのポジティブな見方もみられました。今後の動向に注目が集まります。

中国の主な経済指標



期間：2019年1月～2022年9月、月次
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

中国共産党の新たな最高指導部メンバー

氏名(派閥)	主な職歴
習近平(習派)	共産党中央委員会総書記
李強(習派)	上海市書記
趙楽際(習派)	中央紀律検査委員会書記
王滬寧(無)	中央全面深化改革委員会弁公室主任
蔡奇(習派)	中央書記処書記、北京市書記
丁薛祥(習派)	中央弁公庁主任
李希(習派)	中央紀律検査委員会書記、広東省書記

(出所) 各種資料より野村アセットマネジメント作成

重要イベント 10月31日 中国製造業/非製造業PMI (購買担当者景気指数、10月)

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等： 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会